



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社

コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	4,365	39.9	99	△17.1	118	△25.4	224	127.0
26年5月期第1四半期	3,120	△26.8	120	△54.6	158	△49.3	98	△50.9

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 350百万円 (481.4%) 26年5月期第1四半期 60百万円 (△71.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	24.48	—
26年5月期第1四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	9,013	4,887	54.1
26年5月期	8,558	4,638	56.0

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,878百万円 26年5月期 4,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	36.1	45	△80.3	70	△75.0	0	△100.0	0.00
通期	18,500	23.7	340	11.9	400	6.9	260	0.2	28.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	9,806,000 株	26年5月期	9,806,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期1Q	637,065 株	26年5月期	637,065 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	9,168,935 株	26年5月期1Q	9,173,997 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇傾向にあり、雇用者数も増加しており、着実に改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、企業収益に改善の兆しが見られる中、人材の確保を経営課題とする企業が増加しております。平成26年6月24日には、人口減少社会への突入に向け、女性の更なる活躍を促進するための放課後学童クラブ等の拡充等による環境整備や柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、当社グループの総合人材サービスが担う役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人手不足に陥っている業界に対し、求人内容と求職者とのミスマッチ等により人材確保に苦戦されている顧客企業の抱える課題を解消すべく、採用・研修機能の強化に尽力いたしました。

また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、特別養護老人ホームへの入居待ちの高齢者が平成21年からの4年間で約10万人増加する中、団塊の世代が後期高齢者になる平成37年(2025年)に向け、民間施設の需要が高まっております。有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラにつきましては、買収当初の体制整備等の影響は残っておりますが、入居率は当初計画を上回るペースで上昇しております。

持分法関連会社である保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社につきましては、順調に施設を開設し、計画どおりに進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億65百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益99百万円(同17.1%減)、経常利益1億18百万円(同25.4%減)、四半期純利益2億24百万円(同127.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、主要マーケットである携帯電話業界において、各通信キャリアから新料金プランが発表され、活発な顧客獲得活動が続いており、新規契約の獲得や、料金プランをわかりやすく説明できる販売員やオペレーターに対する需要が高まりました。当社グループでは、人材に対する要求レベルが高まる中、採用・研修機能を強化し、就業にあたり必要な様々な適性を持つ人材を採用・育成することで、顧客企業とのマッチング力を高めることに努めました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、業界での知名度向上と、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向により、業界知識・マッチングノウハウ等を共有し、効率的な採用と人材の活用が可能となったことから、順調に業績を伸ばしております。

また、全ての業界において、女性や学生等短時間勤務を希望される求職者様の就業支援にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は29億80百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益2億72百万円となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に専念した結果、入居率が計画を上回るペースで上昇し、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億16百万円、営業損失84百万円となりました。

なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施しており、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億68百万円(前期比16.2%増)、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成26年8月28日付で実施いたしました株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部譲渡、ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡等による現金及び預金の増加2億76百万円及び未収入金(その他流動資産)の増加3億99百万円、並びにのれんの減少2億93百万円等があったことから、前期末に比べて4億55百万円増加し、90億13百万円となりました。

負債につきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の取得等による未払金の増加1億79百万円等があったことから、前期末に比べて2億6百万円増加し、41億26百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上2億24百万円等により、前期末に比べて2億49百万円増加し48億87百万円となりましたが、自己資本比率は1.9ポイント低下し54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日の「平成26年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日に譲渡いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,594	2,350,745
受取手形及び売掛金	1,672,359	1,676,336
有価証券	100,480	100,300
商品	1,743	1,600
原材料及び貯蔵品	11,772	2,054
その他	338,189	726,743
貸倒引当金	△2,418	△1,442
流動資産合計	4,196,722	4,856,338
固定資産		
有形固定資産	636,972	577,141
無形固定資産		
のれん	818,034	524,203
その他	44,767	41,813
無形固定資産合計	862,801	566,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,451	1,032,288
関係会社株式	696,940	820,556
差入保証金	818,944	829,984
その他	341,080	332,716
貸倒引当金	△1,873	△1,395
投資その他の資産合計	2,861,542	3,014,151
固定資産合計	4,361,316	4,157,310
資産合計	8,558,039	9,013,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,869	134,562
短期借入金	349,469	303,800
1年内返済予定の長期借入金	154,536	75,690
未払金	1,075,934	1,255,440
未払法人税等	57,026	185,969
未払消費税等	78,919	253,143
賞与引当金	102,543	85,200
その他	407,084	389,307
流動負債合計	2,350,382	2,683,114
固定負債		
社債	98,200	98,200
長期借入金	673,709	486,722
資産除去債務	29,945	30,072
受入居保保証金	626,502	695,267
退職給付に係る負債	10,180	—
その他	131,035	133,128
固定負債合計	1,569,572	1,443,391
負債合計	3,919,955	4,126,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,632,513
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,696,198	4,782,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	96,059
繰延ヘッジ損益	△193	△158
その他の包括利益累計額合計	95,121	95,900
少数株主持分	△153,236	8,793
純資産合計	4,638,083	4,887,142
負債純資産合計	8,558,039	9,013,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,120,087	4,365,634
売上原価	2,572,835	3,657,320
売上総利益	547,252	708,314
販売費及び一般管理費	427,092	608,651
営業利益	120,159	99,662
営業外収益		
受取利息	4,101	2,369
受取配当金	2,626	2,431
持分法による投資利益	22,671	22,280
その他	8,785	3,466
営業外収益合計	38,184	30,546
営業外費用		
支払利息	—	8,333
その他	191	3,830
営業外費用合計	191	12,163
経常利益	158,152	118,045
特別利益		
投資有価証券売却益	10,109	19,710
関係会社株式売却益	—	336,401
持分変動利益	—	54,589
特別利益合計	10,109	410,700
特別損失		
固定資産除売却損	—	7,246
特別損失合計	—	7,246
税金等調整前四半期純利益	168,261	521,499
法人税等	69,357	171,241
少数株主損益調整前四半期純利益	98,904	350,258
少数株主利益	—	125,783
四半期純利益	98,904	224,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,904	350,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,590	515
繰延ヘッジ損益	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△0
その他の包括利益合計	△38,578	497
四半期包括利益	60,326	350,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,326	225,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	125,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。